

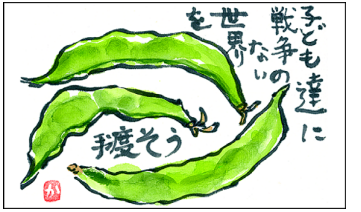
新婦人しんぶん

新日本婦人の会目的

- ☆核戦争の危険から女性と子どもの生命をまもりまします。
- ☆憲法改悪に反対、軍国主義復活を阻止します。
- ☆生活の向上、女性の権利、子どものしあわせのために力をあわせまします。
- ☆日本の独立と民主主義、女性の解放を勝ちとります。
- ☆世界の女性と手をつなぎ、永遠の平和をうちたてまします。

今週の紙面

- 2面 ニュース/埼玉県虐待禁止条例改正案撤回
- 3面 読者/まんが/乱楽
- 4~5面 刑法改正ポイントと課題/女性 働く/ホット
- 6面 食事情/子育て相談/時事
- 7面 新婦人活動/母の歴史



長野・小諸市 布施和子

新日本婦人の会は国連に認証されたNGOです

●おつとめ品をねらって買い物。7歳と13歳の子どもに牛乳も買えず、私は子どもの残りを食べる日々。この先、生きていけるのか不安 (34歳)

●年金の振り込み、1000円減っていた。野菜も肉も何

もかも値上がり。生活に必要なことを削るばかりのこの国、情けない (71歳)

●冬の電気代月10万円が恐ろしい。住宅ローン、高校学費…お金がいることばかりで途方に暮れている (47歳)

●隔週で来るパン屋さんが

暮らし大変!



10月からの再値上げを、申し訳なさそうに言ってきた。国の生活支援策に不満が募る (76歳)

●大学生と高校生の学費が

年230万円、貯金が底をつきそう。大病した私が働くか。将来が不安だらけ (56歳)

●物価高、諸経費節約で冷蔵庫には何もなし。ただ息をして寝ている生活では活力がでない。物価上昇分の

消費税収分を庶民に還元せよ、軍事費にさらっと出すのもおかしい (72歳)

●「ミサイルよりケア」「増税より賃上げ」は当たり前。声をあげる人、仲間が増えれば、社会は健全になると思う (68歳)



もりながたくろう
1957年東京生まれ。多くのメディアに出演し、著書多数。近著に『ザイム真理教』(三五館シンシャ)

世界中で30年間も経済成長しなかった国は日本

以外どこにもありません。日本が成長できなく

経済成長できない国に

今年10月から反対をおしきって始めたインボイス制度は、国民生活が追い詰められているときに、零細事業者やフリーランスなど免税事業者へのいじめそのものです。売り上げが1000万円以下しかなく、消費税を免税されていた事業者を課税にすることで、16

1万もの事業者が消費税増税になると財務省が試算し、1兆円規模の増税になるという専門家もいる。かなりの増税になることは間違いありません。さらに、事務手続きのコストが4兆円を超え、ますます日本経済が低迷していくことになり

インボイスはいじめそのもの

とどまるどころを知らない物価高騰に悲鳴があがっています。増税のインボイス制度に反対し、「日本経済の危機打開策は、消費税ゼロ」と発信する獨協大学経済学部教授・経済アナリストの森永卓郎さんに聞きました。

家計も経済もダメにした増税国家

獨協大学教授・経済アナリスト 森永卓郎さんに聞く

消費税減税 すぐに

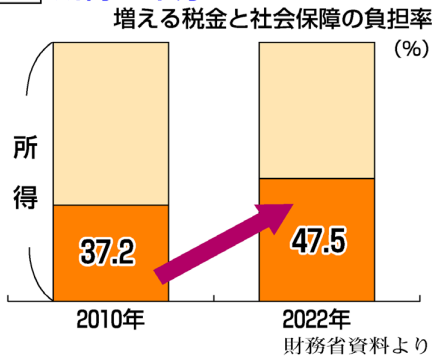
なった最大の原因は、急激な増税と社会保障料のアップで、手取り収入が減ってしまったからです。税金と社会保障料の国民負担率(所得全体に占める割合)は、2010年度の37.2%からど

んどん上がり、22年度には47.5%、約半分です(図1)。今年3月、この数字が発表された直後、ネット上では収獲した米の5割を年貢として納める「五公五民」がトレンド入りして、「江戸時代よりひどい」と声があがり、一揆がおこってもお

消費税増税が悪循環のもと

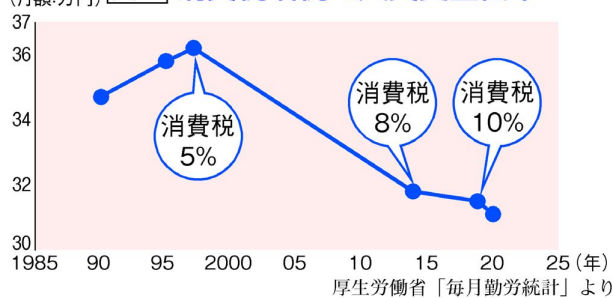
かしくないほどです。日本は、年金の給付水準や大学の学費無料などヨーロッパと比べ、公的サービスの給付水準が低いのに、税金や社会保障費の負担が増え、日本が世界有数の「重税国家」になってしまいました。

図1 所得の半分がごっそり 増える税金と社会保障の負担率 (%)



国民負担率が上昇した一番の理由は、2014年と19年の2回にわたって消費税が引き上げられ、税率が10%へと倍増したためです。実質賃金は消費税を5%に引き上げた途端に下がりました(図2)。それは2014年に8%に引き上げたときも、19年10%に引き上げたときにも起きています。消費税を上げると、その分だけ実質所得が減る。そうなる企業は売り上げは落ちるから、リストラしたり、賃金の低い非正規社員に置き換えたりして人件費を削る。そうすると、また所得が落ちて消

図2 消費税増税で実質賃金低下 (月額:万円)



談話

ハマスとイスラエル双方は ただちに武力攻撃の中止を

7面

